

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 690131	中学校コンピュータ整備事業				主管課名	教育行政課											
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	近藤 政彦											
		施策	豊かな心と個性が輝くまち																
		基本事業	教育内容・活動の充実																
	(1)事業の概要																		
	教育用コンピュータ機器を賃借し、教材コンピュータソフト等の購入を行い情報教育環境の整備を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
							<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 50%;">名 称</th> <th style="width: 50%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>コンピュータ台数</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	コンピュータ台数	台					その指標	
	名 称	単 位																	
	コンピュータ台数	台																	
その指標																			
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)																			
中学校の教育用コンピュータ機器賃借を実施 継続リース分について賃貸借契約締結 新規リース分について、設計書の作成 新規リース契約締結 保守契 約を締結 平成21年度は電子黒板等を導入																			
24年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容																
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)													
生徒						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 50%;">名 称</th> <th style="width: 50%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>			名 称	単 位	生徒数	人							
名 称	単 位																		
生徒数	人																		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)													
情報化社会に対応するための学習を円滑に行うことができる						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 50%;">名 称</th> <th style="width: 50%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>コンピュータを使用した授業時間数</td> <td>時</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>			名 称	単 位	コンピュータを使用した授業時間数	時							
名 称	単 位																		
コンピュータを使用した授業時間数	時																		
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)													
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 50%;">名 称</th> <th style="width: 50%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>体力テストの県平均を上回った種目の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>身体測定の全国平均を上回った項目の割合</td> <td>%</td> </tr> </table>			名 称	単 位	教育基本計画における重点施策の達成率	%	体力テストの県平均を上回った種目の割合	%	身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%			
名 称	単 位																		
教育基本計画における重点施策の達成率	%																		
体力テストの県平均を上回った種目の割合	%																		
身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%																		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																			
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値											
(5)の活動指標		台	233	203	207	207	207	207											
(6)の対象指標		人	2,040	2,178	2,375	2,524	2,499	2,499											
(7)の成果指標		時	100	100	100	100	100	100											
(8)の結果の成果指標		%	100	100	100	100	100	100											
		%	75	75	75	75	75	75											
		%	30	30	30	30	30	30											
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	02							
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値											
事業費(決算又は予算額)		単位	19,019	16,221	16,365	16,365	16,365	16,365											
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
	その他	千円	0	0	0	0	0	0											
	一般財源	千円	19,019	16,221	16,365	16,365	16,365	16,365											
人件費B		千円	554	564	564	564	564	0											
正職員従事時間×人数		時間×人	150×1	150×1	150×1	150×1	150×1	×											
正職員以外の人件費		千円																	
その他費用C		千円	19																
トータルコストA+B+C		千円	19,592	16,785	16,929	16,929	16,929	16,365											
単位あたりコスト		千円/人	10	8	7	7	7	7											
トータルコスト		千円/																	
/(6)の対象指標		千円/																	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690131	中学校コンピュータ整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成4年 から			他市町では、タブレット型コンピュータ等の電子端末の活用モデルの事業が行われている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
学習指導要領が小学校では平成4年、中学校では平成5年から実施され、情報化社会に備えてコンピュータの活用が図られることになったため、教育用教材として各学校へコンピュータの導入を行う。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		
		変化し内容		
		情報化は急速に進み、日常生活にコンピュータは必要不可欠なものになっている		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
					根拠法令	学校教育法	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	→	拡大 縮小	この事務を行う根拠又は理由	義務教育施設の設置者は市であり、適切な教育を提供する責務があるため。
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	→	追加 拡充 絞込み	内容	
							(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由 又は 内容	現状で成果を満たしている	
							(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→	内容		
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない					→	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	→	現状で適正 検討が必要		
受益者がいない							

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	特になし					